

〈書評〉

Xiaobo Lü and Elizabeth J. Perry, eds.,  
*Danwei: The Changing Chinese Workplace in  
Historical and Comparative Perspective*\*

楊曉民・周翼虎著『中国単位制度』\*\*

谷 川 真 一

### 1. 両著の位置づけ

両著は、1990年代に盛んに行われた中国の「単位」制度に関する研究の中でも、最晩期に現れ、総括的意味をもつ。「単位」制度は、毛沢東時代の都市において、社会システムの要として機能したといわれる。「単位」研究は、1980年代後半から90年代にかけて盛んに行われたが、2000年代に入り急速に衰退した感がある。しかし、「単位」制度は、毛沢東時代から鄧小平以後の時代への社会的変化を理解する上で、重要な鍵を提供しているといえる。ここでは、両著の紹介を通じて、「単位」研究の到達点についての考察を行うこととする。

「単位」の研究は、1980年代半ば頃からアメリカ、中国の社会学者、経済学者の間で盛んに行われるようになったが<sup>(1)</sup>、それには主として①中国の経済改革の対象として実践的関心（実践的課題）、②内外の研究者に対する中国国内の開放（方法論的展開）、③社会科学分野における新制度論の台頭（理論的展開）、という三つの契機があったように思われる。いずれにせよ、両著が出されるまでに約15年間の研究成果の蓄積があり、その内容は以下の三つに大別できる。第一に、「単位」の起源については、旧ソ連からの輸入説、中国の伝統的社会制度説（「保甲」など）、革命根拠地説などが従来存在した。第二に、「単位」の機能と機能について。「単位」の機能は多岐にわたるが、①政治機能（支配と動員）、②経済機能（経済効率、労働移動など）、③社会機能（社会保障、住宅供給など）に大別することができる。第三に、経済改革と「単位」。国有企業改革

\* Xiaobo Lü and Elizabeth J. Perry, eds., *Danwei: The Changing Chinese Workplace in Historical and Comparative Perspective*. Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1997.

\*\* 楊曉民・周翼虎『中国単位制度』北京：中国経済出版社，1999年。

にみられるように、「単位」システムは経済改革の対象（多くは阻害要因）とみなされている。それらは概ね「単位」システムから市場指向型システムへの移行という枠組みの中で、「単位」システムを構成している諸要素にどの程度変化が生じているのか（あるいは生じていないのか）についての議論である。

「単位」とは、一般には中国における職場組織（work unit）のことを指すが、人民共和国以後の都市住民にとって「単位」は単に働く場ではなく、食糧その他の各種必需品や年金・健康保険などの社会保障、住宅、医療、教育などの供給、さらには旅行の際の身分証明や結婚の「許可」などをも行う多機能的・自己充足的な「小社会」であった。また、毛沢東期の党＝国家にとって「単位」は、人々の日常生活を監視し、政治運動への動員を行うための支配・動員装置として機能した。「単位」はまた、都市における雇用の安定と各種の福利供給の担い手として社会の安定に寄与してきたが、他方ではその排他的・ヒエラルヒー的性格から都市・農村格差、体制内外の格差など不平等を生み出す要因となっていた。つまり、「単位」は毛沢東期の政治・経済・社会体制を末端で支える基礎の役割を果たすと同時に、格差の原因ともなっていた。

ここでは、「単位」研究の到達点を示していると思われる両書の概要を紹介することともに、今後の研究のために今一度「単位」制度の概念的整理を行ないたい。両書の出版当時、「単位」制度を構成する基本的諸制度の改革（社会保障制度改革、労働市場改革、住宅改革など）は進行中であり、そのため両書とも中間報告的な性格をもつものであることは否めない。しかし、「改革開放」の開始から4半世紀を経た今日、「単位」研究の「棚卸し」を行なっておくことも必要であろう。

## 2. 内容紹介

リュイ・ペリー編著『タンウェイ』の第一部は、「単位」の起源について三つの異なる視点から考察している。第一章のシャオボ・リュイ論文（Xiaobo Lü, “Minor Public Economy: The Revolutionary Origins of the *Danwei*.”）は、「単位」の経済・福利機能の起源を革命根拠地における経験、具体的には抗日時期の「大生産運動」の中で行われた「無償の供給制」（free supply system）と「機関生産」（agency production）に見出している。1940年代初期に抗日根拠地を襲った経済危機は、結果として軍隊・政府・学校などによる自給自足的生産を奨励する政策（「機関生産」）を生み出した。「単位」は上位機関からの供給に頼ることなく、みずからの生産活動によって「公家務」（collective assets）を増やし、これを成員の福利に充てることができた。しかし同時に、「機関生産」政策は「単位」が自らの利益を追求する「政策的・制度的基礎」となり、「単位」を既得権益をもった自立的な実体（「小公」）へと変化させた。リュイ氏は、このような制度・慣行が1949年以後も引き継がれたと主張するのであるが、特に80年代以降盛んに行われた事業・行政・軍隊「単位」の経済活動と本稿で明らかにされた「機関生産」と

の関わりを思い起こさせる。

次に、第二章のペリー論文 (Elizabeth Perry, “From Native Place to Workplace: Labor Origins and Outcomes of China’s *Danwei* System.”) は、「単位」システムと革命以前の共産主義的労働運動との人的・制度的繋がりを明らかにしている。「単位」システムを制度化した1950年代はじめの労働政策は、革命前の上海における共産主義者たち (李立三, 陳雲, 劉少奇ら) によって起草された。またその福祉に関する規定も、1920年代に李立三が議長を務めた上海総工会の規定内容に酷似している。制度的にも、各省・市における国営企業労働者の福利・特典は各地の総工会によって監督されたが、これらの工会の主なポストはかつての労働運動の指導者によって占められていた。またペリー氏は、「解放」前の労働運動が熟練工中心の運動であったことと、彼らによってつくられた「単位」システムの特権的・排他的な性格との関わりに注目する。それによれば、「単位」システムは、かつての熟練工ギルドのように労働者階級の一部を特権化し、その他の部分を排除することによって形成された。その結果、「単位」システムは中国社会主義体制内に「持てる者」と「持たざる者」をつくり出し、労働者の抗議運動を生み出す要因となった。実際に、人民共和国以後の労働紛争は常に「単位」が中心的な争点となってきた。「単位」システムがつくり出したクリーヴィッジは、特典から洩れた人々による抗議運動を引き起こしたし、最近では国有企業の正規従業員が市場改革の波を目前に、既得権益を守るための闘争を行なっているのである。したがって、ペリー氏によれば、「単位」システムは従来その強力な統制メカニズムと労働者の依存という側面が強調されてきたが、実際には常に労働紛争の争点となってきたのである。

第三章のイエ論文 (Wen-hsin Yeh, “The Republican Origins of the *Danwei*: The Case of Shanghai’s Bank of China.”) は、同じく1949年以前を対象としながらも、リュイ氏、ペリー氏が共産主義運動に注目したのに対して、国民政府統治下の上海における銀行 (上海中国銀行) の事例研究を行い、その組織生活、文化面での「単位」制度との共通点を見出している。それによれば、1930年代に同銀行では、余暇を利用した各種の社会活動 (読書会, 勉強会, スポーツ等) を通じて、従業員に対して家父長的権威を強調する道徳的、人格的社会化が行われた。1937年に始まる抗戦期には若い従業員たちによる組織生活の政治化、家父長的権威の否定が行われたが、組織生活に浸透した道徳主義を根本的に変化させることはなかった。イエ氏は、1949年の境界を越えて存在しつづけている道徳主義的な「権威構造」の重要性を強調する。この「権威構造」が、「集団指導と制度化された家族主義とを結合させた人格主義的な中国共産主義への移行を容易にした」。そして、このような権威の構造を批判する文化の登場なしには、「単位」システムの基本的要素は引き続き形を代えて存在しつづけるであろうと結論づける。

第二部は、比較の視点から「単位」を捉え、その特徴と変化の道筋を浮かび上がらせようとする試みである。第四章のチャン論文 (Anita Chan, “Chinese *Danwei* Reforms:

Convergence with the Japanese Model?") は、R. P. ドーアの概念を応用しつつ、「国家指向型システム」としての「単位」システムが、内外の改革派経済学者が主張するように「市場指向型システム」へと移行するのではなく、より共通点の多い日本型「組織指向型システム」へと変化して行く可能性について論じている。それによれば、毛沢東期の国家指向型「単位」システムは、企業による各種福利の供給、職場移動の少なさ、人格主義的賃金システムなどの点で、日本型システムと類似していた。しかし、重要な相違点は、日本型「組織指向型システム」が企業中心のアイデンティティのもとに成り立っていたのに対して、「国家指向型システム」では企業の業績と個人の経済的利害とが直接結びつかず、「単位」への経済的アイデンティティが育たなかった点にある。したがって、問題の本質は、終身雇用、年功序列などの制度にあるのではなく、「単位」システムの国家指向的なエトスによって従業員のインセンティブが欠如していたというところにあった。家族主義的エトス、調和的な労使関係、リクルートの方法、賃金システムなど、「単位」システムは、「市場指向型システム」よりも「組織指向型システム」への移行のための先行条件を多く備えているのである。また、現在生じている変化は国有セクター内の中心・周辺の労働力の再編成であるとみなすことができる。日本でも終身雇用の恩恵を享受しているのは労働人口の1/3程度に過ぎないことを考えれば、今後雇用保障や福利などの面で「単位」システムはより技術的に高いレベルの産業分野において存続していく可能性がある。実際に、日本式の「企業文化」の中国企業への導入も試みられており、国有セクターのみならず合弁企業、ハイテク分野の民間企業が質の高い労働力を確保するために日本型システムを用いている例が見られ、日本型「組織指向型システム」への移行の可能性を示唆している。「『中国的特色をもつ社会主義』とは、組織指向型の単位システムを意味することになるかもしれない」のである。

第五章のシル論文 (Rudra Sil, "The Russian 'Village in the City' and the Stalinist System of Enterprise Management: The Origins of Worker Alienation in Soviet State Socialism.") は、旧ソ連の労働者の疎外を論じることを通じて、「単位」システムの改革が、労働者の価値観、態度、習慣を無視するかたちで急速な西洋モデルの導入へと向かうべきではないと主張している。シル氏は、生産機能と家父長的な共同体との結合といった「単位」システムの特徴は、ある程度後発工業国に一般的にみられる特徴であると指摘する。また、特に社会主義国では、国営企業が福利供給と政治支配の機能をもつという点でさらに共通点をもっている。しかし同時に、それぞれの伝統的制度と変化し続ける社会経済的条件との相互作用を反映して、各国の経験には類似点と相違点が現れるのである。シル氏によれば、革命前ロシアの労働関係は、農村的集団主義と平等主義的な価値・規範によって特徴づけられていた。ボルシェヴィキのリーダーたちは、十月革命直後は工場評議会や平等主義的な賃金政策など伝統的な価値・規範に調和的な政策を打ち出した。しかし、早くも「戦時共産主義」期 (1918-21) には、経済危機がレーニン、トロツキー

をして「労働者による管理」と賃金平等主義を放棄させ、工場の規律強化と技術的管理へと向かわせる。スターリンの下、旧ソ連の工場では、工場指導者への権力集中と出来高制による労働者間の競争が進み、共同体的価値は更に後退した。その結果、労働者の疎外が蔓延したという。翻って現在の中国への教訓としては、「単位」システムを急速に西洋型の経済システムへと移行させることを戒め、「過去の遺産」としての態度・価値・行動規範に注意を払うべきであるとされる。シル論文は、急速な西洋型市場指向型システムへの移行を避けるべきであるとする点でチャン論文と同じ立場に立っていると見える。

第六章のストラウス論文 (Kenneth M. Straus, “The Soviet Factory as Community Organizer.”) は、同じく旧ソ連を対象としながらも、シル論文が労働者の疎外という負の遺産を題材としたのに対し、旧ソ連の工場の「共同体建設の担い手」(community organizer) としての積極的な役割を強調する。旧ソ連の工場は「単位」と同じように、食糧、住宅、医療、教育、交通手段などの供給機能を備えていた。しかし、一見似通ったように見えるこれらの組織は、その成立の背景から実際には大きく異なっている。中国が恒常的な労働力の余剰に悩まされてきたのに対して、旧ソ連では建国当初から常に労働力が不足していた。このため、農村労働力の都市部への導入と、それに伴う住宅、交通手段、食堂などのインフラ整備の必要が生じたが、これを旧ソ連では工場主導で行った。その結果、旧ソ連の工場は都市における「共同体建設の担い手」としての性格をもつようになったという。中国の「単位」システムが農村から都市への人口流入を厳しく制限する役割を果たし、閉鎖的・排他的な「陸の孤島」であったのに対し、旧ソ連の工場は開放的・包含的な社会的「るつぼ」であった。ストラウス氏は以上のように旧ソ連の工場と「単位」の相違点を強調するのであるが、一方で旧ソ連の工場が多様な社会背景をもつ労働者の間に連帯を生み出す役割を果たしたとも述べており、シル論文で描き出された旧ソ連労働者の疎外との隔たりに少々戸惑いを禁じ得ない。

第三部は、改革下の「単位」制度についてである。第七章のノートン論文 (Barry Naughton, “Danwei: The Economic Foundations of a Unique Institution.”) は、「単位」の経済機能の変化過程を、外的要因の変化との関係から要領よく整理している。それによれば、「単位」システムの経済的特徴とは、労働移動の欠如、企業レベルにおける相当な剰余、管理系統の簡素化(党委員会への権限集中)である。「単位」システムのこれらの特徴は、1960年代半ばに「大躍進」の失敗によって形成された新しい経済情勢への対応の中から生まれた。1980年代の経済改革は、皮肉にも「単位」システムを強化する結果をもたらした。それは、労働市場や社会保障制度の改革なしに、企業の自立性の拡大・分権化を行ったことによる。「単位」システムを支える基本的制度は不変のまま企業の資源を増加させたため、住宅投資の増加、終身雇用から世襲制(親が退職する際にその子供を代わりに雇用する)へ、付属の「集体」小売店の増加など、「単位」シス

テムが強化された。しかし1990年代に入り、労働移動の増加、企業間競争の激化、社会保障制度改革、住宅改革などによって、「単位」システムの背景となっていた経済要因が大きく変化している。ノートン氏は、政府による政治支配機能維持の試み、社会保障制度改革の難しさや、大規模国有企業の生き残りの可能性などを挙げ、当面は「単位」が維持される可能性を指摘しつつも、「もっとも強力で根本的、永続的な力は、「単位」システムを切り崩し、より市場化の方向へと推し進める力である」と結論づけている。

第八章のソリンジャー論文（Dorothy J. Solinger, “The Impact of the Floating Population on the *Danwei*: Shifts in the Patterns of Labor Mobility Control and Entitlement Provision.”）は、農村人口の都市への流入が「単位」にもたらす影響について、リクルートの方法と福利供給機能という二つの側面から、国有部門と非国有部門（外資、郷鎮企業）を比較しつつ論じている。それによれば、1990年代半ばの時点では、農村労働力の都市製造業へのリクルートは、主に官僚的配分と人的なつながりとの混合形態を通じて行われ、市場原理、メリット主義は国有・非国有部門とも導入されていない。具体的には、都市の労働局と市計画委員会によって割当てが決められ、友人、親類などの人的なつながりによって職が配分される。農村出身の労働者の待遇・福利については、国有・非国有部門では重要な相違が生じている。国有企業では、移民労働者の待遇は都市出身の正規従業員よりも劣るものの、少なくとも「単位」福利の一部は供給されている。これは、国有セクターにいまだに存在する秩序と安定を重んじる「国家主義」的なエトスとさまざまな規制によるものである。それに対し、非国有セクターでは、移民労働者は19世紀半ばの自由放任主義的資本主義にみられたような苛烈な労働条件にさらされている。これは一つには、非国有部門の製造業者がより直接的に市場原理と国際競争にさらされているという事情によるが、同時に中国では長期にわたる党支配によって労働者の権利を守るための法制度が不備であるということも原因となっている。官僚的な就業配分、法制度の不備、労働者の権利の欠如、人格主義等の社会主義の遺制は、露骨な自由放任主義的資本主義を招く可能性がある。その意味で非国有セクターの農村移民労働者は、中国の労働者の将来を予見しているのかもしれない。すなわち、中国社会は、「無制限の資本と一次的社会関係に基づく社会」へと変化するかもしれないのである。

第九章のビエン等による論文（Yanjie Bian, John R. Logan, Hanlong Lu, Yunkang Pan, and Ying Guan, “Work Units and Housing Reform in Two Chinese Cities.”）は、改革以後の「単位」の住宅供給機能とその不平等についての実証的できわめて興味深い論考である。同論文は、1993年に天津市と上海市で行われた社会調査のデータに基づいている。それによれば、住宅供給における「単位」の役割の重要性は変わっていないし、その分配システムが生み出す不平等も依然存在しつつある。1978年以前の社会主義再分配システムでは、住宅は福祉の一環として扱われ、家賃は維持費よりも低い水準に抑えられ

ていた。財政改革の一環として打ち出された住宅改革は、1980年に「国家・集体・個人共同負担」という方針が打ち出されたが、実際には、国家による住宅投資の激減、個人所得の低迷という状況の下、財政改革によって収益を増した「単位」がもっとも重要な住宅投資の担い手となっている。住宅の「商品化」についても、新しいアパートの買い上げや、保有しているアパートを従業員に払い下げるなどの手段を通じて、「単位」は中心的な役割を演じている。また、改革以前の中国では住宅が公共財として扱われてきたにもかかわらず、住宅の分配には少なからず不平等が存在した。国家が住宅資金を「単位」に分配していた1978年以前の住宅分配システムでは、一般により規模が大きく行政上のランクが高い国营部門「単位」が優位を占めていた。1979年の財政改革以降、「単位」が収益の中から住宅投資を行うように改められたが、ビエン等による1993年の調査では引き続き同じような住宅供給のヒエラルヒー構造が確認されている。また、「単位」内でも依然として住宅供給機能を通じて、より「好ましい」従業員に報いることが行われている。いまだに『「単位」は、誰がどのような住宅を、どの程度の価格で手に入れることができるかの決定に強い影響力をもっている』のである。つまり、住宅改革によって「単位」の重要性は減少していないし、その住宅供給機能を通じての従業員支配の構造にも変化がみられない。

次に、楊・周著『中国単位制度』の内容を簡単に紹介しておく。本著は理論的考察、ケース・スタディをも盛り込んだ400頁近い力作であるが、ここでは紙数の制限もありリュイ・ペリー編著『タンウェイ』と関連する部分を簡約するにとどめる。まず楊・周氏は、「制度社会学」の視点から、「単位」の起源を建国後に新政権が採用した一連の諸制度に求めている。それによれば、「単位」の形成過程は「強い国家能力に基づいた現代化の目標」と「人口資源圧力」の現実という状況下における「党政府」による「制度選択」の結果である。諸制度が「構造化」して行く過程で「単位」は一種の社会実体へと変化した。中国の都市社会は「単位社会」へと変容した。「単位」はまた、人々の利益選択を制約し利益集団の形成を促すとともに、新たな文化・価値観を生み出した。楊・周氏は「単位組織」を基礎とする計画経済体制の機能について、「単位化生産体制」は主に国家財政能力の強化を目的とした制度であり、建国当初の目覚ましい中央財政収入の増加は、当時「単位」制度が一定の妥当性をもっていたことを示していると指摘している。しかし、「単位体制」は体制内外の分化を促し、都市・農村格差などの基本的問題を解決することはなかったし、また生産組織としては「ソフトな予算制約」、「平均主義」など低効率な社会主義的労働組織であった。また経済改革以後の「単位」の変容について、楊・周氏は改革前の「単位社会」を「身分剛性構造」としたうえで、1980年代を「単位能力構造」、そして今後のいわば目標概念として「社会業績構造」というモデルを提示している。「身分剛性構造」とは、ヒエラルヒー的身分構造と「平均主義」的再分配メカニズムとの融合からなる「高度中央集権」的な構造である。1980年代の

「単位能力構造」とは、改革によって自立性を増した「単位」がその資源動員能力に応じて新たな序列構造を形成していることを指すが、楊・周氏はこれを過渡的形態とみている。最後に「社会業績構造」とは、その名の通り業績主義、機会の平等、明確な所有権構造、市場と中央政府によるマクロ・コントロールなどを旨とする今後目標とすべき社会構造であるとされる。楊・周氏は「社会業績構造」実現への具体的措置として、「単位」からの社会保障制度の分離と労働移動の自由化の重要性を指摘している。

### 3. 論点の整理

以上、簡単に両書の内容を紹介したが、明らかになった論点を整理しておきたい。まず「単位」の起源について、楊・周氏とノートン氏は経済的・人口学的なマクロ要因とその状況下での「制度的選択」を重視する立場と採っている（しかし、ノートン氏は「単位」システムが「大躍進」後の1960年代半ばに形成されたとみている点で楊・周氏とは異なっている）。この見方は、「単位」の形成過程におけるマクロ環境要因と「制度的選択」との関係に注目したものであるのに対して、リュイ、ペリー、イエ論文は当時の指導者たちの認知的な「制度的レポーター」<sup>(2)</sup>を明らかにしたものであるといえる。つまり、「単位」制度は、建国後のさまざまなマクロ的制約（労働力過剰、国家主導の工業化など）のなかで、トップ・リーダーたちがみずからの「制度的レポーター」（革命根拠地での経験、共産主義労働運動など）の中から選び出した諸制度の結晶であったとすることができる。また、経済・社会・文化（権威構造）などのうち、「単位」制度のどの側面に焦点を当てるのかによってもさまざまな見方が可能であろう。すなわち、リュイ氏は革命根拠地における政策・制度と「単位」の経済・福利機能、ペリー氏は建国前の労働運動と労働者の福祉、イエ氏は民国期の銀行における「権威構造」と「単位」のそれとの関係というようにである。このように、「単位」の起源については、環境要因と制度的選択肢、福祉と文化などいくつかのレベル・領域に整理することができる。

第二に、「単位」制度の機能と功能については、「単位」制度のどの機能的側面に焦点を当てるのかによって評価が異なってくるように思える。楊・周氏とノートン氏の研究にみられるように、経済組織としての「単位」は短期的には国家財政の強化に貢献したものの、長期的には低効率の経済組織であったことは疑う余地がない。また社会的には、ソリンジャー氏の労働移動、ビエン氏らの住宅供給機能についての研究が明らかにしているように、「単位」制度のヒエラルヒー的・排他的な性格は不平等な社会構造を生み出す要因となっていた（そして、現在もかたちを換えて不平等を再生産しつつけている）。しかし、福利供給や雇用創出に焦点を当てた場合、「単位」制度は都市社会の安定に一定の貢献があったという立場に立つこともできる。今回扱ったものの中ではストラウス氏による旧ソ連の工場の描写がこれにあたるが、「単位」の場合にもその共同体

的・温情主義的性格を強調する研究が存在する。総じて、「単位」の機能と機能については、経済的にはその低効率性を強調するものが多いのに対して、社会的にはその排他的・ヒエラルヒー的性格を強調する立場と温情主義的性格を重視する立場がある<sup>(3)</sup>。

第三に、「単位」の変容過程についての議論は、主に西洋型の経済システムへの移行か、あるいは第三の道が有り得るのかという点を中心に行なわれるが、このうちどちらの発展過程をイメージするのかによっても「単位」制度の評価が異なってくる。ここで扱った研究の中では、ノートン、ソリンジャー、ピエン等、楊・周氏らによる研究が西洋モデルを暗黙の前提としているのに対して、チャン、シル論文は第三の道を模索する議論を展開している。西洋モデルを前提とする論者が「単位」制度の「負の遺産」に注目するのに対し、チャン氏、シル氏は共に「単位」制度のもつ「先行条件」、「態度・価値・規範」を一定程度評価する立場をとっている。その上で急速な西洋型システムへの移行を避け、過去の遺制と調和的なシステムへの移行を提唱する。特にチャン氏の場合には、明確に日本型「組織指向型システム」への移行の可能性を模索している。このように「単位」システムの制度的遺産をどう評価するのかは、どのような移行過程をイメージするのかによって左右される<sup>(4)</sup>。

第四に、経済改革と「単位」の変化過程について、ノートン、ソリンジャー、ピエン等、楊・周氏らの研究はいずれも1980年代の改革は「単位」制度の諸機能を強化する結果をもたらしたことを示唆している。この一見皮肉な状況は、「単位」制度を形成している基本的諸制度の改革を行なうことなしに、「単位」に財政その他の自主権を与えた結果である。「単位」を支える基本制度（労働移動、社会保障制度、住宅制度など）の改革は1990年代も後半になりようやく本格的に着手され始めたが、改革もこの段階に入りようやく「単位」制度に本質的な影響をもたらすものと考えられる。

#### 4. 「単位」の政治機能についての補足

最後に両書ではあまり触れられなかった「単位」の政治機能について若干の補足をしておく。今回紹介したもののなかでは唯一ペリー論文だけが労働紛争の争点としての「単位」という視点を提供したが、「単位」の政治機能についての研究は充分には進んでいない。まず「単位」の政治機能の起源について、評者は中国の政治運動が通常「単位」を媒介として行われるとの観点から、「単位」の政治機能の起源についての私見を公表したことがある<sup>(5)</sup>。評者はそのなかで、「単位」動員の起源は1940年代初めの「延安整風」期に定式化された「一般的な呼びかけと個別指導」（「一般号召与個別指導」）に求めることができるとの見方を提示した<sup>(6)</sup>。革命根拠地で発展したこの動員戦術は、大衆動員メカニズムの基礎としての「単位」の役割を制度化した<sup>(7)</sup>。このような動員方法はその後党の常套手段となり、1949年以後の「三反・五反」、「大躍進」、「四清」、文革を含むすべての政治運動に「単位」動員のパターンを見出すことができる。

次に、「単位」の政治機能については、主として「単位」システムの支配と秩序の側面を強調する立場とその動員構造と紛争に注目する立場がある。これまで「単位」の政治機能については、A・ウォルダール氏の研究の強い影響もあり、その強力な支配のメカニズムと秩序を強調する傾向が強かった。いわゆる「ウォルダール命題」によれば、社会主義の再分配システムは、労働者の「単位」組織と上司への依存を生み出す。また、党＝国家は経済・社会・政治的資源（物品、住宅、昇進機会など）を独占し、それらを「単位」内の党幹部を通じて「積極分子」たちに優先的に分配することにより、パトロン・クライアント・ネットワークをつくり出す。この党幹部－積極分子のネットワークと「単位」内の監視メカニズム（公安、「档案」、政治学集会など）によって、党＝国家は支配を社会の末端にまで浸透させることができた<sup>(8)</sup>。このウォルダール命題は、毛沢東時代の都市社会を理解するうえで、最も重要な理論を提供したが、「改革開放」以後の社会主義的再分配システムの解体（商品市場の拡大、国有企業改革、外資・合併など新たな雇用機会の創出、社会保障制度改革など）によってその前提が崩れた。

その一方で、ベリー氏が注目する「単位」の動員構造としての役割については、「改革開放」以後も、引き続きその重要性を示唆する研究が存在する。例えば、1989年の「第二次天安門事件」の際に、「単位」は人々を抗議運動へと動員する上できわめて重要な役割を果たした<sup>(9)</sup>。「単位」は抗議運動への学生・労働者の動員に際して、リーダーシップ、メンバー、コミットメント、コミュニケーション・ネットワークなどの諸資源を提供する「動員構造」<sup>(10)</sup>の役割を果たしたのである。この動員構造としての「単位」の役割は、「大躍進」、文革、1989年の北京学生運動などを理解するための鍵を提供しているのみならず、今日の抗議運動の性質を知る上でもきわめて重要な意味をもつ。

第三に、動員構造としての「単位」の変容・衰退と中国における社会運動の性質の変化について。毛沢東期の運動は制度化された「上からの動員運動」であったが、文革以後は「単位」は下からの動員に対しても組織的資源を与える役割を果たした。これは中国の学生や都市住民の間で、抗議運動が頻出する一つの要因になっていたと考えられる<sup>(11)</sup>。また、国有企業改革は、多くの「単位」（＝国有企業）の消滅をもたらし、それによって生じた失業者による抗議運動の頻出という皮肉な結果を招いている。しかし、「単位」制度が解体へと向かいつつある今日、今後の中国における社会運動は従来とは異なる組織的資源（宗教、民族的つながり、インターネットなど新しい媒体を通じたネットワークなど）を介した、性質の異なる運動へと変化して行くものと考えられる。このことは同時に、今日の党・政府指導者たちが、宗教、少数民族、地域住民、ナショナリズムなどを基盤とする「新しい社会運動」への対応を迫られているということの意味する。このように、動員構造としての「単位」の変容・衰退は、中国における社会運動の性質の変化を映し出す鏡の役割を果たしているのである。

## 注

- (1) アメリカ、中国において「単位」研究の先駆けとなったのは以下の研究である。  
Andrew G. Walder, *Communist Neo-Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1986. 路風「単位：一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期, 71-88頁。
- (2) Charles Tilly, *From Mobilization to Revolution*, Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1978.
- (3) 両書では必ずしも明らかにはされなかったが、「単位」の政治機能をめぐる議論にも支配と秩序を重視する立場と動員と紛争を強調する立場がある。これについては後述する。
- (4) また西洋モデルを前提としながらも、ソリンジャー氏のように、移行期における露骨な自由放任主義的資本主義と人格主義的社会関係の台頭に警鐘を鳴らす立場もある。
- (5) 拙稿「抗日根拠地における『単位』制度の起源——国家・社会関係の中間組織の視角から」『アジア研究』第44巻第4号, 1999年3月, 67-105頁, を参照。
- (6) 中共中央「關於審査幹部的決定」, 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』11巻, 勁草書房, 1975年, 502-508頁。
- (7) 一般に「単位」動員の過程は以下のように展開する。①党中央は一般的な運動の目的と課題を明らかにすると共に, いくつかの実験的な「単位」(試点単位)を選び, 集中的に経験を積ませる。②中央は新聞, 学習集会, 壁新聞, 工作隊などのメディアを通じてそれらの実験「単位」をモデル「単位」(模範単位)として大々的に宣伝する。③すべての関係する「単位」はモデル「単位」を熱心に見習うと同時に, ノルマ達成や他「単位」との競争に邁進する。
- (8) Walder, *Communist Neo-Traditionalism*.
- (9) David Strand, "Protest in Beijing: Civil Society and Public Sphere in China," *Problems of Communism* (May-June 1990): 1-19.; Zhao Dingxin, "Ecologies of Social Movements: Student Mobilization during the 1989 Pro-democracy Movement in Beijing," *American Journal of Sociology* 103 (1998): 1493-529.
- (10) McAdam, Doug, and John D. McCarthy, and Mayer N. Zald. *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- (11) 1976年の「第一次天安門事件」の際の「単位」の役割については, Zhou Xueguang, "Unorganized Interests and Collective Action in Communist China," *American Sociological Review* 58 (1993): 54-73. を参照。また1989年の「第二次天安門事件」については, 注(9)に掲げた論文を参照。

